

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 杉野 素善 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	3,289	(△ 1.8)	△ 856	( — )
平成 15 年 9 月中間期	3,349	(△ 7.5)	△ 1,292	( — )
平成 16 年 3 月期	6,842	(△ 7.5)	△ 1,427	( — )

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	△ 498	( — )	△ 27	21
平成 15 年 9 月中間期	△ 1,040	( — )	△ 56	73
平成 16 年 3 月期	△ 971	( — )	△ 52	97

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 18,335,118 株 15 年 9 月中間期 18,343,266 株 16 年 3 月期 18,340,412 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	2	50	—	—
平成 15 年 9 月中間期	2	50	—	—
平成 16 年 3 月期	—	—	5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16 年 9 月中間期	262,769	11,289	4.3	615 79	(速報値)8.42
平成 15 年 9 月中間期	261,942	11,183	4.3	609 72	8.18
平成 16 年 3 月期	260,843	11,438	4.4	623 85	8.40

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 18,333,787 株 15 年 9 月中間期 18,342,053 株 16 年 3 月期 18,335,679 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 18,713 株 15 年 9 月中間期 10,447 株 16 年 3 月期 16,821 株

## 2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,553	△ 374	△ 99	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △ 5 円 41 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 平成 16 年 9 月中間期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績概況

### (1) 預金・貸出金

預金につきましては、中小口の個人預金を中心に前中間期末比 12 億 5 千 9 百万円 (0.5%) 増加し、当中間期末残高は 2,481 億 4 千 6 百万円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要は低迷しているものの、個人ローン等の増加により、前中間期末比 15 億 1 千 7 百万円 (0.8%) 増加し、当中間期末残高は 1,828 億 1 千 5 百万円となりました。

### (2) 損益状況

損益面につきましては、貸出金の運用利回の低下等を主因として資金運用収益は減収となり、経常収益は、前中間期比 6 千万円 (1.8%) 減少して 32 億 8 千 9 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用が減少し、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、前中間期比 4 億 9 千 7 百万円 (10.7%) 減少して 41 億 4 千 5 百万円となりました。

この結果、経常損失は、前中間期比 4 億 3 千 6 百万円減少して 8 億 5 千 6 百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました中間純損失は、前中間期比 5 億 4 千 2 百万円減少して 4 億 9 千 8 百万円となりました。なお、中間期の配当につきましては、従来どおり 1 株当たり 2 円 50 銭の配当を実施します。

なお、業務純益は前中間期比 5 億 1 千 4 百万円 (77.3%) 減少して、1 億 5 千 1 百万円となりました。

### (参考) 利回・利鞘の状況

	当中間期	前中間期	前中間期比
	%	%	%
資金運用利回 (A)	2.37	2.48	△ 0.11
貸出金利回 (B)	3.03	3.18	△ 0.15
有価証券利回	0.85	0.85	0.00
資金調達原価 (C)	1.72	1.86	△ 0.14
預金債券等原価 (D)	1.72	1.86	△ 0.14
預金利回	0.06	0.07	△ 0.01
預貸金利鞘 (B-D)	1.31	1.32	△ 0.01
総資金利鞘 (A-C)	0.65	0.62	0.03

(注) 小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 平成 17 年 3 月期の業績予想

当中間期の業績を踏まえて、経常収益 65 億円、業務純益 11 億円、経常損失 3 億円、当期純損失 0 億円 (△99 百万円) を予想しております。

なお、来年度以降は不良債権処理の負担軽減に加え、一層の経費節減の実施により、黒字回復を見込んでおります。

第 87 期中(平成 16 年 9 月 30 日現在)中間貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	21,464	預 金	248,146
コ ー ル ロ ー ン	3,000	そ の 他 負 債	692
商 品 有 価 証 券	32	退 職 給 付 引 当 金	439
有 価 証 券	52,928	再評価に係る繰延税金負債	744
貸 出 金	182,815	支 払 承 諾	1,456
そ の 他 資 産	686	負 債 の 部 合 計	251,479
動 産 不 動 産	4,835	( 資 本 の 部 )	
繰 延 税 金 資 産	2,904	資 本 金	2,100
支 払 承 諾 見 返	1,456	資 本 剰 余 金	679
貸 倒 引 当 金	△ 7,353	資 本 準 備 金	679
		利 益 剰 余 金	7,345
		利 益 準 備 金	527
		任 意 積 立 金	7,261
		中 間 未 処 理 損 失	443
		中 間 純 損 失	498
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	71
		自 己 株 式	△ 9
		資 本 の 部 合 計	11,289
資 産 の 部 合 計	262,769	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	262,769

## 中間貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～47年

動 産 5年～10年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 171百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,652百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,804百万円、延滞債権額は11,405百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,233百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,488百万円です。  
 なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は3,392百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,298百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は56百万円です。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 615円78銭
22. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、71百万円です。
23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	32百万円				
当中間期の損益に含まれた評価差額	0				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間貸借対照表	時	価	差	額
	計	上	額		
				うち益	うち損
国債	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	900	941	41	41	—
その他	1,300	1,340	40	40	—
合計	2,200	2,282	82	82	—

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計	上 額			
株 式	2,554百万円	2,471百万円	△ 82百万円	323百万円	405百万円	
債 券	45,245	45,444	199	347	148	
国 債	28,775	28,887	112	148	36	
地 方 債	1,906	1,886	△ 19	16	36	
短期社債	—	—	—	—	—	
社 債	14,563	14,670	106	182	75	
そ の 他	2,634	2,638	3	13	9	
合 計	50,434	50,554	120	683	563	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債48百万円を差し引いた額71百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,002百万円	9百万円	315百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社株式	10百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	3,625百万円	28,759百万円	7,820百万円	6,138百万円
国 債	1,712	18,193	2,953	6,027
地 方 債	—	968	806	111
短期社債	—	—	—	—
社 債	1,913	9,597	4,060	—
そ の 他	—	2,540	796	—
合 計	3,625	31,299	8,617	6,138

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,234百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		3,289
資 金 運 用 収 益	2,996	
(うち貸出金利息)	( 2,754 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 241 )	
役 務 取 引 等 収 益	226	
そ の 他 業 務 収 益	9	
そ の 他 経 常 収 益	<u>56</u>	
経 常 費 用		4,145
資 金 調 達 費 用	77	
(うち預金利息)	( 77 )	
役 務 取 引 等 費 用	470	
そ の 他 業 務 費 用	315	
営 業 経 費	2,216	
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,064</u>	
経 常 損 失		856
特 別 利 益		0
特 別 損 失		<u>1</u>
税 引 前 中 間 純 損 失		856
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12
法 人 税 等 調 整 額		<u>△ 369</u>
中 間 純 損 失		498
前 期 繰 越 利 益		<u>55</u>
中 間 未 処 理 損 失		443

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 27円21銭

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額1,033百万円及び株式等償却5百万円を含んでおります。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 比較中間貸借対照表 (主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位: 百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度末 (要約) (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	21,464	16,416	5,048	20,039	1,425
コールローン	3,000	—	3,000	—	3,000
商品有価証券	32	50	△ 18	32	0
有価証券	52,928	60,516	△ 7,588	53,158	△ 230
貸出金	182,815	181,298	1,517	184,425	△ 1,610
その他資産	686	734	△ 48	928	△ 242
動産不動産	4,835	4,808	27	4,828	7
繰延税金資産	2,904	2,957	△ 53	2,803	101
支払承諾見返	1,456	1,824	△ 368	1,687	△ 231
貸倒引当金	△ 7,353	△ 6,664	△ 689	△ 7,060	△ 293
資産の部合計	262,769	261,942	827	260,843	1,926
(負債の部)					
預金	248,146	246,887	1,259	245,935	2,211
その他負債	692	730	△ 38	653	39
退職給付引当金	439	571	△ 132	383	56
再評価に係る繰延税金負債	744	744	—	744	—
支払承諾	1,456	1,824	△ 368	1,687	△ 231
負債の部合計	251,479	250,758	721	249,404	2,075
(資本の部)					
資本金	2,100	2,100	—	2,100	—
資本剰余金	679	679	—	679	—
資本準備金	679	679	—	679	—
利益剰余金	7,345	7,866	△ 521	7,889	△ 544
利益準備金	527	508	19	517	10
任意積立金	7,261	8,331	△ 1,070	8,331	△ 1,070
退職給与積立金	—	43	△ 43	43	△ 43
別途積立金	7,261	8,288	△ 1,027	8,288	△ 1,027
中間(当期)未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	△ 443	△ 973	530	△ 959	516
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 498	△ 1,040	542	△ 971	473
土地再評価差額金	1,103	1,103	—	1,103	—
株式等評価差額金	71	△ 560	631	△ 324	395
自己株式	△ 9	△ 5	△ 4	△ 8	△ 1
資本の部合計	11,289	11,183	106	11,438	△ 149
負債及び資本の部合計	262,769	261,942	827	260,843	1,926



比較中間損益計算書 (主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位: 百万円)

科 目	平成 16 年 中間期 ( A )	平成 15 年 中間期 ( B )	比 較 (A)-(B)	平成 15 年度末 (要約)
<b>経 常 収 益</b>	3,289	3,349	△ 60	6,842
資 金 運 用 収 益	2,996	3,125	△ 129	6,218
(うち貸出金利息)	( 2,754 )	( 2,873 )	(△ 119 )	( 5,713 )
(うち有価証券利息配当金)	( 241 )	( 250 )	(△ 9 )	( 501 )
役 務 取 引 等 収 益	226	191	35	390
そ の 他 業 務 収 益	9	—	9	130
そ の 他 経 常 収 益	56	32	24	102
<b>経 常 費 用</b>	4,145	4,642	△ 497	8,270
資 金 調 達 費 用	77	96	△ 19	182
(うち預金利息)	( 77 )	( 96 )	(△ 19 )	( 182 )
役 務 取 引 等 費 用	470	352	118	789
そ の 他 業 務 費 用	315	0	315	1
営 業 経 費	2,216	2,291	△ 75	4,350
そ の 他 経 常 費 用	1,064	1,900	△ 836	2,946
<b>経 常 利 益</b> (△は経常損失)	△ 856	△ 1,292	436	△ 1,427
特 別 利 益	0	186	△ 186	484
特 別 損 失	1	164	△ 163	165
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 856	△ 1,270	414	△ 1,108
法人税、住民税及び事業税	12	19	△ 7	116
法 人 税 等 調 整 額	△ 369	△ 248	△ 121	△ 253
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	△ 498	△ 1,040	542	△ 971
前 期 繰 越 利 益	55	66	△ 11	66
中 間 配 当 額	—	—	—	45
利 益 準 備 金 積 立 額	—	—	—	9
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 (△は中間(当期)未処理損失)	△ 443	△ 973	530	△ 959